

京都大学	博士（工学）	氏名	筒井 勝 治
論文題目	ラオス国水力発電プロジェクトの少数民族モン族の移転補償に関する研究		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、東南アジアを中心とする開発途上国において推進されている、水力 IPP（独立発電事業会社）事業に伴う移転リスクを回避することを目標に、マネジメント手法を論じたものであって、6 章からなっている。</p> <p>第 1 章は序論であり、本論文の背景と目的を示している。1980 年代後半より、豊富な包蔵水力を有する東南アジア諸国を中心とした開発途上国において、BOT（Build, Operate and Transfer：建設・運営・譲渡）方式による IPP 事業が進められてきた。大規模なダムを有する水力開発において、ラオスなどの多民族国家では、水力地点周辺の山岳地帯には少数民族が居住し、独特の文化や慣習を継承している。したがって、移転が住民の生活様式そのものを変容させる懸念がある。また、2000 年までに行われた初期の水力 IPP 事業の移転では、融資銀行団や政府の法令・基準の未整備、および、移転プログラムの策定とその実行の不備により、移転した住民には今も不満が強く残っている。申請者が関わったラオスのナムナップ 1 水力プロジェクト（NNP1）においては、少数民族モン族 520 世帯 3,500 人の大規模の移転が必要となったが、住民の強い反対に遭い、移転補償交渉が難航した。さらに、移転の実施にあたり法令や基準の高度化、スタッフや政府カウンターパートの能力不足などの移転リスクが顕在化することになった。また、事業者が開発する移転地へ移転するよりも、自らが望む移転地で新たな生活を営む自主移転を選択した住民が多くなるという結果となった。これらの要因には、少数民族モン族が持つ特有の、土地を主体とする生業、戦争に翻弄された歴史、慣習としての男女間の役割などが影響したと考えられている。しかしながら、水力開発に関わる少数民族の移転をマネジメントする手法については確立されているとは言えず、それを構築することが、事業者にとって移転リスクの低減・回避に繋がり、一方、住民にとっては持続可能な生活が可能となる。そこで、本論文の目的として、ラオスで先行する水力事業や NNP1 の事例をもとに、水力開発に関わるすべての利害関係者がともに恩恵を共有できるように、そのために必要なリスクマネジメント手法を提案することを目指し、水力開発が社会環境へ果たすべき役割について論じている。</p> <p>第 2 章では、ラオスにおいて先行する水力 IPP 事業の移転補償の事例から、問題点とその要因を整理している。さらに、ラオスにおける少数民族モン族の置かれた状況を整理・分析している。1990 年代から始まるラオスにおける水力 IPP 事業では、まだ移転に関する国の法令やガイドライン、国際的な融資銀行団のセーフガード政策の未整備に加え、住民との相談や意見の反映が不十分であり、移転後の生計改善対策の実施状況をチェックする機能も備わっていなかった。このような制度的な不備から、ラオスの大型水力 IPP 事業に伴う移転についてはいずれも様々な課題を残してきた。そのことが、移転した住民と、これから移転をすることになる住民に不満と懸念を醸成していることを明示している。ラオスには、低地に住むラオ族以外に 40 以上の少数民族からなる多民族国家を形成しているが、各民族によって低地と山腹、高地に住み分けが進んでいる。このうち、移転の対象となったモン族は高地に住み、焼き畑や、狩猟・採集を主体とする自給自足の生活を営むとともに、モン族特有の文化や習慣を継承している。また、インドシナ戦争においては 2 つの体制に分かれて民族どうしが戦うことになったが、その後、国の発展からの恩恵からも取り残されてきたという不満を根底に持つことを焙り出している。</p> <p>第 3 章では、NNP1 の移転に関わる調査・計画、実施のプロセスから、住民が移転に同意するまでに至った根拠を解明している。事業者は少数民族モン族の文化や歴史を知ることから、今の住民の置かれた</p>			

京都大学	博士 (工学)	氏名	筒井 勝治
<p>状況の理解に努め、これらを基に移転地開発計画と生計改善計画を策定している。また、ラオス国における過去の移転の失敗事例から学び、移転問題解決のための有益な知見を得ている。一方で、事業者自らが移転交渉の前面に立ち計画を着実に実現していくことが住民との信頼関係の構築に繋がっていったことを明示している。さらに、移転交渉を国際基準に則り公明正大に進め、第三者のレビューと指導を受けるとともに、住民および政府関係者への情報公開に努め、住民には紛争を公平に処理するシステムを設けたことが、住民との軋轢を少なくし、理解も得られることに繋がったと評価している。</p> <p>第4章では、NNP1の移転において、移転地の選択や移転後の思考や行動を、土地・戦争・ジェンダーの視点から分析している。モン族など少数民族に分類される民族が山岳や周辺に住むことになった理由を過去の経緯や生業、社会・文化というところまで深掘りすることが、住民が本来内包している問題に気付くことになる。また、現代社会の浸透により、同じ住民の中でも経済格差や差別化が進んでおり、従来までの画一的な移転計画ではなく、民族の特質や住民それぞれの状況に応じた柔軟な対応を取ることが望まれる。調査段階から、このような表面に表れにくい要因を見出して、たとえ中途段階であっても住民の真意や変化を探ることが、事業者の用意した計画が妥当だったのか、柔軟性があったのかを評価することになり、また、それに続く移転した住民へのフォローアップ、すなわち生計改善計画の充実といった方向性を見出し易くなると思索している。</p> <p>第5章では、NNP1において移転のリスクを事前に予測し、どう対応したかを分析するとともに、今後の海外水力IPP事業を推進するためのリスクマネジメント手法を提案している。住民、特に少数民族の歴史や文化、その政治的に置かれた状況を事業者が知ることが第一であり、その上で事業者自らが前面に立ち、直接移転の交渉や実施に関わることを通じて、住民との信頼関係を構築することが重要である。融資銀行団のセーフガード政策や、当該国のガイドラインを遵守することで、このように複雑な移転補償に対する住民の理解を得つつ、NGOからの批判もなく事業を進めることが可能となるとしている。たとえ事業費が増えることがあっても、スコープを満足させていくことが住民の理解を得ることに繋がり、移転リスクの発現を低減させることができると提案している。水力IPP事業のメリットは、資金力や技術に乏しい開発途上国であっても、水力開発のノウハウを持つ電力会社等が資金調達も含めて当該国の水力ポテンシャルを活用して事業を行えば、当該国と事業者がともに水力開発の恩恵を共有することできることである。</p> <p>アジアや南米、アフリカはまだまだ水力開発のポテンシャルが残されており、GDPの伸びとともに電力需要の伸びが期待される。そこで、水力IPP事業を進めていくうえで3つの課題を挙げている。すなわち、第一に、事業の競争力を高めるためにデジタル化などの新技術を積極的に導入するなど、ダム・発電所の建設と運転における技術革新を進めること。自然・社会環境配慮に関しても、過去の事例をもとにノウハウを構築することや経験豊富な専門家を確保すること。第二に、実現可能な効率的な事業計画よび実施運営をこれまで以上促進するとともに、開発プロセスの透明性、公平性を高めること。第三に、自然・社会環境面への配慮、公衆保安の確保を通して、持続可能な開発を具現化すること、である。</p> <p>第6章では、本研究で得られた研究成果の要約を記すとともに、今後の課題を付記して結論としている。</p>			

氏名	筒井勝治
----	------

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、東南アジアを中心とする開発途上国において推進されている、水力 IPP (独立発電事業会社) 事業に伴う移転リスクの発現を回避するための、マネジメント手法を提案することを目標に研究した成果についてまとめたものであり、得られた主な成果は次のとおりである。

1. 申請者が関わったラオス国ナムニアップ 1 (NNP1) 水力発電事業において、山地に住む少数民族モン族 3,500 人の移転に際し住民の強い反対により補償交渉が難航したことへの対処として、ラオスにおいて先行する移転の事例分析を行い、法令・基準の不整備や移転計画の策定とその実行の不備に起因して住民が事業者と政府に対する不信感を醸成したことを示した。NNP1 では住民を文化・習慣、歴史的背景にまで遡り理解を深めるとともに、パイロットファームによる実証試験の実施、移転プログラムを着実に実行するなどの、住民との信頼関係の構築に努めたことが住民の同意取得に繋がったことを究明した。

2. 住民の移転地の選択における思考や行動を、「土地」「戦争」「ジェンダー」の観点から考察し、住民は必ずしも彼らが持つ慣習に拘ることなく生計確立のための手段として柔軟に意思決定を行ったこと、また、移転を通じて男女間の役割が変化したことを示した。またこれらは、平地に水田耕作を主体とする移転地を建設したことや、住民に対するトレーニングの効果であることを示した。

3. 移転の実践において発現したリスクを分析し、得られたノウハウを基に移転リスクの発現を最小化、または緩和するためのリスクマネジメント手法を提案した。また、水力 IPP 事業の長所・短所を整理し、プロジェクトに関わる全ての関係者が恩恵を得られるよう、プロジェクトと社会環境の両立を図るための提言を行った。

本論文で提案した水力 IPP 事業が社会環境へ果たすべき役割と移転リスク管理の方法に関する知見は、類似事業においても応用可能な具体的かつ実務上有用なものであり、学術上、實際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士 (工学) の学位論文として価値のあるものと認める。また、令和 4 年 8 月 4 日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行って、申請者が博士後期課程学位取得基準を満たしていることを確認し、合格と認めた。

要旨公開可能日： 2022 年 10 月 1 日以降